

# 平成28年度 指定10区域の状況

資料2-2

(注) 下線は、昨年度からの指摘事項。

	①個別認定事業の進捗状況		②規制改革メニューの活用(及び見込み)の状況	③追加規制改革事項の提案状況
	評価すべき点	課題		
東京都圏(75事業)	<p>○昨年度からの「特区民泊」(大田区)は、約1年間で、31施設を認定。滞在者も514名(うち外国人310名)と、順調に推移。</p> <p>○昨年度からの「都市公園保育所」は、約1年半で合計9件を認定(東京都・神奈川県)。定員910名を確保。</p> <p>○職住近接のための「住宅容積率」が、9月に初の認定(横浜市)。</p> <p>○都市部で初の「農家レストラン」が、4月に認定(藤沢市)。</p> <p>○昨年度認定の、本年4月開校の「医学部」(成田市)は、順調に推移。</p>	<p>●一昨年度からの「保険外併用」は、<u>2年間で8病院を認定したが、実績は5件と少なく、海外承認薬の事例もない。</u>(東京都・神奈川県)</p> <p>●5月に3件認定した「医療機器相談」は、未だに実績がない。(東京都)</p> <p>●昨年度からの「開業ワンストップ」は、例えば「公証人」の認証実績(3.6件/月(参考:公証役場平均は15件))など、<u>一層の利用拡大のためのPRの抜本的改善が必要。</u></p>	<p>○昨年度からの「家事支援」(神奈川県)は、9月に東京都も認定。近々サービスを開始。</p> <p>●「特区民泊」は、<u>最低日数の短縮(2泊3日)にも関わらず、大田区以外の東京都・神奈川県・千葉市などで未活用。</u></p> <p>●「住宅容積率」は、東京都で未活用。</p> <p>●「遠隔服薬指導」は、当初予定していた千葉市が未活用。</p> <p>●全国で未活用のもの(「医療法人」など)を始め、医療・教育分野の更なるメニュー活用が求められる。</p>	<p>○8月以降、東京都は、「小規模認可保育」や「テレワーク」など、改正法案に反映されたものを含め、積極的に提案。</p> <p>○神奈川県も、「保育士試験主体」などを、積極的に提案し、法案に反映。</p> <p>○自動走行(藤沢市・東京都羽田周辺)や、ドローン(千葉市)など、近未来技術の実証が進展。</p>
関西圏(26事業)	<p>○昨年度からの「特区民泊」(大阪府)は、4月に大阪市も認定し、本年1月より「2泊3日」からの宿泊を実現。市では約4ヶ月で37施設を認定し、滞在者も98名と、順調に推移。</p> <p>○昨年度からの「地域限定保育士」(大阪府)の試験を、本年度も継続実施。これにより、通常試験以上の合格者(448名)を確保。</p>	<p>●「雇用センター」の利用が低調(447件/9ヶ月)であり、一層のPRが急務。</p> <p>●一昨年度からの「保険外併用」は、<u>2年間で3病院を認定したが、実績は1件と少なく、海外承認薬の事例もない。</u>(大阪府・京都府)</p> <p>●「特区民泊」は、より柔軟な運用が求められる。</p>	<p>○4月に「家事支援」を認定。(大阪府)</p> <p>●「外国医師」など、医療分野の更なるメニュー活用が求められる。</p> <p>●京都府・兵庫県ともそれぞれ、メニュー活用が1件のみ。</p>	<p>○3府県ともに、総じて提案には積極的。</p> <p>○特に、大阪府は、「特区民泊」に係る最低日数短縮の提案のほか、「クールジャパン」などを、積極的に提案し、法案に反映。</p>
新潟市(20事業)	<p>○一昨年度からの「農業委員会」は、4月から法人以外の案件にも拡充。処理件数が本年度は185件と急増。</p>	<p>●昨年度からの「創業」は、約1年半の間、未だに実績がない。</p>	<p>●認定事業が「エリアマネジメント」の1件のみ。<u>他の区域で幅広く活用されているものなど、更なるメニュー活用が必要。</u></p>	<p>●追加提案がない。</p>
養父市(20事業)	<p>○「企業農地取得」は、認定した11月以降、農地所有適格法人以外の参入も含め、4件を認定し、順調に推移。</p>	<p>(特になし)</p>	<p>○「企業農地取得」に加え、「自家用自動車」「遠隔服薬指導」など、他の区域に率先して難易度の高いメニューに取り組む姿勢を高く評価。</p>	<p>(○追加の提案よりも、難易度の高いメニューの活用に注力。)</p>
福岡市・北九州市(40事業)	<p>○福岡市は、一昨年からの「雇用センター」の利用が堅調。他の区域に比べ、来所による相談が多い。昨年度からの「創業」も、約1年半で24件と他の区域と比べ最多。</p> <p>○10月に認定した北九州市の「特区民泊」は、本年1月より「2泊3日」からの宿泊を開始。「ユニット型介護」「シニア雇用」も、順調に開始。</p>	<p>●昨年度からの「官民人材」は、7件を認定したが、約1年間、未だに実績がない。</p> <p>●昨年度からの「保険外併用」(福岡市)は、約1年間、未だに実績がない。</p>	<p>○福岡市の「航空法」「空港アクセス」、北九州市の「ユニット型介護」「シニア雇用」は、全国初の活用。</p> <p>●福岡市は、「特区民泊」や教育分野の<u>更なるメニュー活用が求められる。</u></p> <p>●北九州市も、他の区域で幅広く活用されているものなど、更なるメニュー活用が必要。</p>	<p>○福岡市は、「コンセッション」などを、積極的に提案し、法案に反映。</p> <p>○北九州市も、「ユニット型介護」「シニア雇用」などを、積極的に提案。</p>
沖縄県(4事業)	<p>(特になし)</p>	<p>●「病床」は、4月の認定後、計画上の12床のうち、整備は2床のみ。</p>	<p>●認定事業が「病床」の1件のみ。<u>観光分野などのメニュー活用が急務。</u></p>	<p>●追加提案がない。</p>
仙北市(6事業)	<p>○昨年度認定の「実験試験局」は、7月の国際ドローン競技会に貢献。</p> <p>○「国有林野」は、「輸入した豚の放牧」という、より大きな事業に発展。</p>	<p>●「シルバー人材」は、約1年半の間、未だに実績がない。</p> <p>●「国有林野」は、約1年半の間、左記の準備に時間を要している。</p>	<p>○「国有林野」「実験試験局」は、全国初の活用。「臨床修練」といった、難易度の高いメニューに取り組む姿勢を評価。</p>	<p>○「地域限定旅行」などを、積極的に提案。我が国初の公道での無人バス走行実験など、近未来技術の実証が進展。</p>
仙台市(9事業)	<p>○昨年度認定の「地域限定保育士」の試験を本年度に実施。104名の合格者を確保。</p>	<p>●昨年度からの「保険外併用」は、約1年間、未だに実績がない。</p>	<p>○「NPO」は、全国初の活用。</p> <p>●「特区民泊」など、更なるメニュー活用が求められる。</p>	<p>○「一般社団信用保証」などを、積極的に提案。災害危険区域での自動走行実証など、近未来技術の実証が進展。</p>
愛知県(19事業)	<p>○10月に開始された「公社管理道路」、本年4月開校の「公設民営学校」などは、順調に推移。</p>	<p>●昨年度からの「信用保証」は、約1年半の間、未だに実績がない。「農家レストラン」の進捗も一部遅れており、農業分野の加速化が求められる。</p>	<p>○「公設民営学校」「公社管理道路」は、全国初の活用。</p> <p>●「特区民泊」や都市再生分野の更なるメニュー活用が求められる。</p>	<p>○総じて提案には積極的。「農業外国人材」などを積極的に提案し法案に反映。</p> <p>○自動走行など、近未来技術の実証が進展。</p>
広島県・今治市(14事業)	<p>○本年1月認定の「獣医学部」(今治市)は、我が国にとって52年ぶりの取組として順調に推移。</p>	<p>●「官民人材」(広島県)、「創業」(広島県・今治市)は、約1年間、未だに実績がない。</p>	<p>○今治市の「獣医学部」「道の駅」は、全国初の活用。</p> <p>●「家事支援」や「特区民泊」は、当初予定していた広島県が未活用。</p>	<p>○今治市は、「獣医学部」「道の駅」などを、積極的に提案。</p>

(参考) 規制改革事項等の略称と概要

略称	規制改革事項等の概要
住宅容積率	都心居住促進のための容積率緩和
エリア マネジメント	エリアマネジメントの民間開放 (道路の占用基準の緩和)
航空法	航空法の高さ制限の緩和
公社管理道路	民間による公社管理有料道路の運営を可能化
開業ワンストップ	外国人を含めた起業・開業促進のための各種申請 ワンストップセンターの設置
公証人	公証人の公証役場外における定款認証
空港アクセス	空港アクセスの改善に向けたバス関連規制の緩和
官民人材	官民の垣根を越えた人材移動の柔軟化
NPO	NPO法人の設立手続きの迅速化
家事支援	外国人家事支援人材の活用
創業	創業人材等の多様な外国人の受入れ
特区民泊	滞在施設の旅館業法の適用除外
自家用自動車	過疎地等での自家用自動車の活用拡大
道の駅	民間による「道の駅」の設置
外国医師	外国医師の診察・外国看護師の業務解禁
臨床修練	外国医師による診療範囲の拡充
病床	病床の新設・増床の容認
保険外併用	保険外併用療養の拡充
医療法人	医療法人の理事長要件の見直し

※以下は追加の規制改革事項として、法改正等を検討中の事項

略称	規制改革事項等の概要
クールジャパン	クールジャパン・インバウンド外国専門人材の 就労促進
農業外国人材	農業分野の専門外国人材の就労解禁
コンセッション	コンセッション事業者の施設経営の自由度向上
小規模認可保育	小規模認可保育所における対象年齢の拡大

略称	規制改革事項等の概要
医学部	医学部の新設
遠隔服薬指導	テレビ電話を活用した薬剤師による服薬指導
医療機器相談	革新的医療機器の開発迅速化
ユニット型介護	介護ロボット活用のための共同生活室の 一体的利用の可能化
地域限定保育士	「地域限定保育士」の創設 (政令市による当該保育士試験の実施を含む)
都市公園保育所	都市公園内における保育所等設置の解禁
雇用センター	雇用条件の明確化のための雇用労働相談センター の設置
シニア雇用	高齢者の重点的な就職支援
シルバー人材	農業等に従事する高齢者の就業時間の柔軟化
公設民営学校	公立学校運営の民間への開放 (公設民営学校の設置)
獣医学部	獣医学部の新設
農業委員会	農業委員会と市町村の事務分担
企業農地取得	企業による農地取得の解禁
信用保証	農業への信用保証制度の適用
農家レストラン	農家レストランの農用区域内の設置の容認
国有林野	国有林野の貸付面積の拡大
実験試験局	電波に係る免許発給までの手続きの大幅短縮

略称	規制改革事項等の概要
保育士試験主体	地域限定保育士試験の実施主体の拡大
テレワーク	多様な働き方のための 「テレワーク推進センター(仮称)」の設置
地域限定旅行	地域限定旅行業務管理者に係る試験問題の簡素化
一般社団信用保証	信用保証制度の一般社団法人等への適用